



奥村 健郎 議員

環境基本計画が 地域環境を守る

問 環境基本計画作成の基本的考えを伺う。

答 市民、事業者、市の協働のもと推進するが、震災で環境が大きく変化し、さらには放射性物質の影響もあることから、これらの対策も加え新たに策定する。

問 大規模圃場整備における、生物多様性の保全の考えを伺う。

答 計画段階で環境調査を行い、移動経路の確保及び生息、生育環境の確保を配慮した工法選定を行う。

問 高速道路騒音苦情について、報告はあるのか伺う。また、今後の把握方法を伺う。

答 ネクスコ東日本として調査は実施していないが、本市として14件程ある。市では、13カ所の測定を行っているが、常磐道沿線の調

査は、28年度以降の調査とし、今年度の当初予算に計上している。

問 沿線住宅の騒音対策を、どう考えているのか伺う。

答 防音壁の設置が有効と考えるが、現状において基準を上回っていない。今後、騒音調査をしっかりと行い、対応していく。

問 イノベーション・コースト構想の新たな産業集積として、ス



ほ場整備工事箇所 (原町区萱浜)

マートエコパーク構想があるが、市の取り組みの考え方を伺う。

答 市も研究会の会員であることから、今後、研究会やワーキンググループに参加し、本市に有用な先進的リサイクル事業に関する情報収集に努めていく。

質問を終えて
震災から5年、これからが農地再生を含め、環境保全を考える時期です。

その他の質問

- 1 循環型のまちづくりに向けて
- 2 環境基本計画の今後のスケジュールは
- 3 下太田工業団地の現状は

一般質問



但野 謙介 議員

産業創出の 環境を整える

問 人口の減少・高齢化という構造的な課題が顕在化している。将来にわたり人が減ってもなお地域が存続できるように在り方が求められる。一方、震災後新たに数千の方々が暮らし、生計を立てている。仕事は人の生活を支え、避難を続ける方たちに帰還の選択肢を提供する。

問 問題は、いま存在する仕事の多くは、税と賠償に支えられ、数年先には失われる可能性が高いこと。地域の中で仕事を生み出すことが求められているが、いかに対応していくのか伺う。

答 創業期の企業の支援は容易でないが、発想力は豊か。どのような需要や要望があるのか、意見交換を通じて新たな制度づくりを提

案していく。また、大学等の研究開発ベンチャーについても、この地域の資源がどこにあり、どんな協力が可能か洗い出すとともに、地元企業の技術と組み合わせる機会を生み出していきたい。

問 創業を支える金融面での支援策について、国や県の仕組みと運動させながら独自の施策につなげるべきと考えますが、見解を伺う。

答 創業期の企業の支援は容易でないが、発想力は豊か。どのような需要や要望があるのか、意見交換を通じて新たな制度づくりを提



国内最大級のビジネスコンテスト (東京都)

答 地域型ファンドについて本市のおかれた状況に見合ったものか、活用できるものか、また新たなスキームの創設の可能性についても検討していきたい。

質問を終えて
地域に産業を生み出すためには、公的部門の枠をこえた取り組みが求められる。

その他の質問

- 1 特区制度の設計に向け規制の調査を
- 2 企業研修の事業案実現に向けた支援
- 3 地域課題の解決を通じた創業支援



志賀 稔宗 議員

ロボット産業で 新しい一歩を

問 ドローン等ロボットテストフィールド、ハイテクプラザの誘致に取り組みべきだが現状は。

答 研究開発拠点整備にいち早く誘致を表明し環境整備に努めている。

問 避難指示区域内での構想の展開で地域おこしを図るべきでは。

答 避難指示区域を含めた本市全体を浜通り地方北の拠点と位置づけ更なる発展に務める。

問 農地除染で客土が砂質土で耕作土として不適当、土の入れ替えをすべきでは。

答 サンプル土と明らかに違う場合は基本的に入れ替えることで地権者と相談しながら適切な対応をするよう国に求めている。

問 囲い木（イクネ）は除染後も線量が高

い。土のはぎとりが絶対に必要と思うが。

答 表土除去の上覆土する。また林縁5mまでの堆積有機物残渣の除去等のガイドラインが示された。最大限効果を得られるよう求める。

問 地表面汚染状況を可視化するガンマカメラは安心安全に極めて有効であり市として導入すべきでは。

答 国がガンマカメラを活用して市内の撮影を始めている。市が行



ドローンの実証試験（下太田工業団地内）

う場合財政措置のこともあるのでリスクコミュニケーションの推移を見ながら国に要望する。

問 避難指示の解除は市民の同意納得の上でと認識しているが見解は。

答 すべての皆さんの同意納得の上では永遠に解除できない。住民にしっかりと説明する。

質問を終えて
市長は「市民」の代表。
市民の声に耳かたむける
政治姿勢を求めたい。

その他の質問

- 1 小児科入院施設の確保取り組みは
- 2 保育料等無料化を認め外にも拡大を
- 3 障がい者の住居確保支援等、福祉の充実

東日本大震災・原子力災害 復旧復興調査特別委員会

委員長 水井清光

2月18日、特別委員会を開催し、環境省が飯館村蔵平地区に設置した可燃性廃棄物減容化施設を視察しました。この施設では、飯館村内の片付けごみ等および除染廃棄物のうち可燃性のもの（約29万トン）、飯館村内の除去土壌の一部（約500トン）をはじめ、飯館村外（福島市・南相馬市・伊達市・国見町・川俣町）の農林業系廃棄物および下水汚泥（合計約7万トン）を焼却処理しています。



可燃性廃棄物減容化施設（飯館村）

東京電力の賠償等に起因する市民間の不合理な格差の是正を図り、復興を加速させるため、東京電力代表執行役社長ならびに復興大臣に対し、それぞれ要求書を提出しました。その内容は以下の通りです。

- 1 本市が独自で支給した災害見舞金に相当する額を補填すること。
- 2 市民間の不合理な格差を是正し、コミュニティの再生と生活再建の促進を図るため、市民に対し支援金を給付すること。
- 3 本市の均衡ある復興のため、必要な財源を措置すること。

3月4日、特別委員会正副委員長・正副議長4名で、東京電力福島本社福島分室および復興庁福島復興局に赴き、国の一方的な線引きに基づく、



要望活動（復興庁福島復興局）